

A 概 要

1. 沿革

1950 (昭 25)

北海道立農業試験場が誕生した。(11月)

- ・全国農業試験研究機関の整備総合計画に基づき、北海道農業試験場を改組し、農水省北海道農業試験場と北海道立農業試験場が設置された。いずれも、北海道の開拓とともに進められてきた農業試験研究の歴史と成果を引き継ぐものである。
- ・道立農業試験場は、札幌市琴似町に「本場」をおき、渡島、上川、十勝、北見、根室、天北の6支場と原原種農場により構成された。

1952 (昭 27)

- ・宗谷支場、岩宇園芸試験地を設置した。また同年、岩見沢試験地(旧岩見沢水稲試験地)を設置し、1955年に空知支場と改称された。

1962 (昭 37)

- ・江部乙りんご試験圃場(旧空知果樹園芸試験地)が道立農業試験場に移管された。

1964 (昭 39)

中央農業試験場が発足した。(11月)

- ・北海道立農業試験場の拡充強化を図るため組織改正が行われた。
- ・「本場」は、中央農業試験場として9部構成に機構整備された。これにより空知支場は同稲作部となり、江部乙りんご試験地、岩宇園芸試験地を統合した。また、原原種農場は中央農業試験場に附置されることとなった。更に試験場の役割についても整理され、中央農業試験場には、道農政との有機的な連携の保持と農業技術開発の全道的な総括並びに各試験場間の連絡調整業務が盛り込まれた。
- ・同時に各支場は会計部局として独立し、本場・支場の関係が改正された。また、1962年新得・滝川両種畜場が両畜産試験場に改組され、この年主管課が農務部畜産課から同農業改良課に替ることにより、原原種農場も数えて道立農業試験場の10場体制が整った。
- ・一方、農水省北海道農業試験場との分担関係も整理され、それまで国立農業試験場長が道立農業試験場長を兼任していたのが解かれた。

1966 (昭 41)

中央農業試験場が長沼町に移転した。

- ・琴似町に所存する試験圃場周辺の都市化が進み、環境が試験研究に適さなくなった。そのため1964年7月移転先を現在地の長沼町東6線北15号に決定、翌1965年移転工事に着手した。1966年に移転業務が完了し、1967年10月移転整備完了祝賀会が催された。

1968 (昭 43)

技術連絡室を設置した。(4月)

- ・道立農業試験場における試験研究の企画及び連絡調整機能を強化するため、中央農業試験場総務部企画課を改組して技術連絡室を設置した。

1969 (昭 44)

専門技術員を試験場に配置した。(4月)

- ・普及事業と試験研究との連携強化のために、専門技術員が中央・上川・十勝・北見各農業試験場に配置された。以後、道南・根釧・天北農業試験場及び稲作部に逐次配置された。

1971 (昭 46)

岩宇園芸試験場が廃止された。

1975 (昭 50)

環境保全部を設置した。(5月)

- ・前年化学部に新設された環境保全部を改組し、環境保全第一科・同二科をもって環境保全部とした。

1986 (昭 61)

- ・江部乙りんご試験地が廃止された。(3月)

植物遺伝資源センターが設置された。(4月)

- ・原原種農場が植物遺伝資源センターに改組・改称され、従来の原原種生産事業とあわせて、植物遺伝資源に関する研究の中核機関として位置づけられた。
- ・土木研究室を設置した。(4月)

1987 (昭 62)

生物工学部を設置した。(4月)

- ・バイオテクノロジーの進歩により、その先端技術を積極的に取り入れるため、1984年技術連絡室に設置されたバイオテクノロジー研究チームを発展的に改組し、育種開発科、微生物開発科をもって生物工学部とした。
- ・同時にそれまでの化学部は農芸化学部に、環境保全部は環境資源部に、園芸部花きそ菜科を野菜花き第一、第二の2科とし、最近の新しい研究ニーズに応える体制にした。また、技術連絡室は企画情報室に改組し、従来の2係を企画課と情報課に再編した。

1991 (平 3)

道立農業試験場基本計画が策定された。(2月)

- ・この計画は、北海道新長期計画がめざす「国際化時代に生きる力強い農業」の中で示されている「地域農業ガイドポスト」を試験研究のサイドから支えるものとして策定された。
- ・北海道病害虫防除所の設置(中央農業試験場内)により、病虫部発生予察科の業務を移管した。

1992 (平 4)

「基本計画」に基づいた組織改編が行われた。(4月)

- ・当面急がれる園芸研究の強化やクリーン農業などを推進するため、組織改編をした。
- ・研究部門では、化学部門は環境化学部と農産化学部に編成替えを行い、園芸部は果樹科、野菜花き科をそれぞれ第一、二科の4科に、経営部は流通経済科を新設して2科に、また、病虫部は土壤微生物科を新たに加えた3科にいずれも拡充強化された。
- ・農業土木研究室は生産基盤科、農村環境科の2科に拡充し、農業土木部とした。
- ・企画情報室には調整課を新設し、試験研究の総合企画調整機能の強化が図られた。

中央農業技術情報センターを新設した。(4月)

- ・1986年以降5年間をかけて整備してきた北海道農業試験研究情報システム(通称HARIS)の本格的な稼働に伴い、各種情報システムの管理運営主体として設置された。この情報センターは、研究情報班(企画情報室情報課職員)及び普及情報班(情報担当専門技術員)からなる機能的組織として構成された。

1993 (平 5)

仮称「花き・野菜技術センター」の基本設計が完成した。(11月)

- ・花き・野菜に関する試験研究の中核的、先導的役割と成果の効果的な伝達並びに活用を目的に設置されることとなった。滝川畜産試験場の敷地内に建設され、その土地基盤及び施設関係の基本的設計が完成した。

1994 (平 6)

畜産部が廃止された。(4月)

- ・畜産部門の再編により、畜産部畜産科を新得畜産試験場に移管し、部長に代わって研究参事を設置した。

1996 (平 8)

花・野菜技術センターが設置された。(4月)

- ・花・野菜技術センターが設置されたことにより園芸部は果樹部となり、野菜花き第一・二科の廃止により2科体制となる。稲作部の専門技術員は、本場へ集中された。

1998 (平 10)

道立農業試験場新研究基本計画が策定された。(3月)

- ・この計画は、農業技術の開発と普及によって農業・農村の活性化に貢献することを基本理念とし、長期的展望に立った試験研究の基本方向を示し、もって21世紀における北海道農業の発展に資することを目的として策定された。

2000 (平 12)

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

- ・多様化する研究ニーズに対応するため、研究部・科を再編統合した。
- ・研究10部を作物開発部、生産システム部、クリーン農業部、農業環境部、農産工学部の5部に再編した。
- ・研究部門と普及部門の連携強化を図り、地域課題への対応や新技術の普及定着を促進するため、技術普及部を設置した。
- ・企画調整や技術情報発信機能などの強化を図るため、企画情報室と技術普及部とで構成する企画情報技術センターを設置した。

2004 (平 16)

- ・「米政策改革大綱」を踏まえ、研究開発を一元的かつ総合的に進める体制を整備し、地域水田農業の発展を技術的に支援するため、水田農業科を設置した。
- ・病害虫防除業務の一元的な組織管理により、一層効率的な運営を図るため、病害虫防除所と中央農業試験場を統合した。
- ・試験研究の重点化や効率化の一層の推進を図るため、研究基本計画の見直しを専掌する研究参事が企画情報室に配置された。

2006 (平 18)

「新研究基本計画」に基づいた道立農業試験場機構改正が行われた。(4月)

- ・社会情勢の変化に対応するため、道立農試10場体制のうち、天北農試が上川農試天北支場に、植物遺伝資源センターが中央農試遺伝資源部となり、8場+1支場体制にした。
- ・研究部の一部を見直しするとともに、全道対応する環境保全部、基盤研究部、遺伝資源部、地域対応する作物研究部、生産研究部、生産環境部に再編した。

2010 (平 22)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構が創設された。(4月)

- ・各分野の道立試が果たしてきた機能の維持及び向上を図り情勢変化に柔軟に対応できる組織へと改革していった

め、22の道立試が単一の地方独立行政法人化し北海道立総合研究機構が創設された。

・独法化に伴い、新たに農業研究本部が創設され、部においても8部1室制から7部制に再編され、科・係体制からグループ制へと移行した。

2017(平29)

加工利用部を設置した。(4月)

・加工利用部を設置し、8部制となった。

2. 位置

夕張郡長沼町東6線北15号
北緯43°03′ 東経141°46′ 標高23～24m
長沼町市街より北方約8.5km、JR室蘭本線栗山駅
西南約3km 札幌市より約40km

(遺伝資源部)

滝川市南滝の川363番地
北緯43°34′ 東経141°56′ 標高53～54m
JR函館本線滝川駅北東5.5km

岩見沢市上幌向町217番地

北緯43°10′ 東経141°42′ 標高12m
JR函館本線上幌向駅南方300m

3. 土壌

本場は、夕張川流域に分布する平坦な沖積土と馬追山麓端の暖傾斜を呈する洪積土及び扇状土からなっている。台地は樽前山系火山灰が推積している。平坦部の沖積土の表層は腐植の含量が少なく、粘土の強い埴土及び植埴土、一部には砂埴土ないし砂土となるところも存在する。

遺伝資源部は、第4記層に属する洪積土、表土は埴土で粘性に富み、酸性が強い。下層土は重粘土で緻密な構造を有し、酸性が強く、未風化で、気水の透通性は極めて不良である。

生産研究部水田農業グループは、幾春別川に由来する沖積の埴土と低位泥炭土からなり、いずれも強グライを呈する土壌で、潜在地力は極めて高い。

4. 面積及び利用区分

(単位:m²)

区 分	総面積	法人有地	水 田	畑	果樹園
本 場	637,477	636,526	0	390,257	123,942
遺伝資源部	245,764	245,764	21,700	130,592	0
岩見沢試験地	214,044	214,044	176,657	0	0
合 計	1,097,285	1,096,334	194,984	524,222	123,942

区 分	雑種地	原 野	建物敷地	防風林	借 地
本 場	4,865	20,130	97,199	133	951
遺伝資源部	24,040	34,123	35,309	0	0
岩見沢試験地	0	0	37,387	0	0
合 計	28,905	54,253	169,895	133	951

5. 職員の配置

平成31年3月31日

区 分	研究職*	支援職員	道派遣	計
	82	9	17	108
うち再雇用者	4	3	1	8

10.新たに設置した主要施設及び備品

1) 施設

種子備蓄施設(屋根改修) 工事費 7,776 千円

2) 備品 (1件100万円以上)

(単位:円)

名 称	規格	数量	金額	配置
自動滴定装置	東亜ディーケーケー(株)	1	1,030,806	農産品質G
微量高速冷却遠心機	(株)トミー精工	1	1,317,600	生物工学G
ブームスプレーヤ	KIORITZ	1	2,367,000	水田農業G
トラクター	ヤンマー(株)	1	6,385,284	作物G
グレンドリル	田端農機具製作所	1	1,584,360	作物G
ホイール運搬車	ヤンマー(株)	1	1,360,800	水田農業G
穀粒判別器	(株)サタケ	1	1,026,000	水田農業G
グロースチャンバー	PHC MLR-352H-PJ 湿度制御タイプ	1	1,448,280	遺伝資源G
軽貨物自動車(トラック)	ホンダ アクティ・トラック4WD 5MT	1	1,020,412	遺伝資源G
軽貨物自動車(トラック)	ホンダ アクティ・ダンプ4WD 5MT	1	1,447,020	遺伝資源G

7. 現 在 員

1) 現在員(平成31年3月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
農業研究本部長兼場長	竹 内 徹	専門主任	山 保 政 貴
副場長	橋 本 真 明	専門主任	千 葉 守
総務部長	松 本 浩 二	主任(再雇用)	谷 藤 二三雄
総務課長	斉 藤 修	研究主幹 ~生物工学グループ	鈴 木 孝 子
主査(総務)	瀧 下 佳 穂	主査(生物工学)	相 馬 ちひろ
主査(調整)	平 松 克 博	研究主査	平 井 泰
主査(管財)	棟 方 寛 司	研究主任	山 下 陽 子
主査(研究調整)	星 直 樹	研究職員	丸 田 泰 史
主査(調整)	瀧 見 雅	研究職員	堀 川 謙太郎
主査(遺伝資源)(再任用)	小野田 剛	加工利用部長	田 村 吉 史
専門主任	上 杉 充 浩	研究主幹 ~農産品質グループ	小宮山 誠 一
専門主任	久保田 勝	主査(農産品質)	富 沢 ゆい子
専門主任	小 林 佐和子	研究主査	阿 部 珠 代
主事	高 崎 万里江	研究職員	佐 藤 恵 理
企画調整部長	安 積 大 治	研究職員	竹 内 薫
企画課長	吉 村 康 弘	遺伝資源部長	田 中 義 則
主幹兼主査(情報調整)	太 田 訓 英	研究主幹 ~遺伝資源グループ	鈴 木 和 織
主査(研究企画)	小 松 勉	主任主査(資源管理)	千 田 圭 一
主査(研究評価)	岩 上 弦太郎	研究主査	吉 村 徹
主査(研究情報)	中 道 浩 司	研究主査	梶 田 路津子
主査(研究予算)	内 藤 裕 之	研究主任	佐 藤 仁
主査(整備)	平 澤 尚 江	専門主任	高 橋 光 司
研究主任	大 越 安 吾	専門主任	六 田 靖 男
主任	山 田 尚 子	主任(再雇用)	加 藤 章 広
専門研究員(再雇用)	高 橋 雅 信	生産研究部長	梶 山 努
研究主幹 ~地域技術グループ	五十嵐 俊 成	研究主幹 ~生産システムグループ	木 村 義 彰
主任主査(地域連携)	玉 掛 秀 人	主査(経営)	白 井 康 裕
主任主査(地域支援)	稲 野 一 郎	主査(機械)	吉 田 邦 彦
主査(地域支援)	内 田 哲 嗣	研究主査	石 井 耕 太
主査	菅 原 章 人	研究主任	山 田 洋 文
作物開発部長	島 田 尚 典	研究職員	加 藤 弘 樹
研究主幹 ~作物グループ	稲 川 裕	研究職員	松 本 匡 祐
主査(調整)	井 上 哲 也	研究主幹 ~水田農業グループ	宗 形 信 也
主査(畑作)	黒 崎 英 樹	主査(水稲育種)	木 下 雅 文
主査(果樹)	吉 田 昌 幸	主査(水田環境)	大 橋 優 二
研究主任	佐 藤 三佳子	研究主任	佐々木 亮
研究主任	池 永 充 伸	研究主任	西 村 努
研究職員	平 間 琢 也	研究主任	長 田 亨
専門研究員(再雇用)	前 野 真 司	研究職員	佐 藤 博 一

職 名	氏 名	職 名	氏 名
研究職員	佐 藤 圭	研究主任	杉 川 陽 一
専門研究員（再雇用）	寺 見 裕	病虫部長	堀 田 治 邦
専門主任	石 井 伸 也	研究主幹 ～クリーン病害虫グループ	相 馬 潤
技師	岩 崎 麻 美	主査（クリーン農業）	西 脇 由 恵
主任（再雇用）	森 佐太郎	主査（病害虫管理）	小 澤 徹
農業環境部長	中 本 洋	研究主査	橋 本 直 樹
研究主幹 ～環境保全グループ	中 村 隆 一	研究主任	野 津 あゆみ
主査（環境保全）	塚 本 康 貴	研究主任	齊 藤 美 樹
研究主任	藤 井 はるか	研究職員	丸 山 麻理弥
研究主任	板 垣 英 祐	研究主幹 ～予察診断グループ	岩 崎 暁 生
研究職員	巽 和 也	主査（予察）	山 名 利 一
研究主幹 ～栽培環境グループ	谷 藤 健	研究主任	武 澤 友 二
主査（栽培環境）	細 淵 幸 雄	研究職員	荻 野 瑠 衣
主査（土壌生態）	櫻 井 道 彦	研究職員	森 万菜実
研究主査	鈴 木 慶次郎	専門研究員（再雇用）	柿 崎 昌 志
研究主任	須 田 達 也		

2) 転入者及び採用者

職名	氏名	発令年月日	備考
本部長兼場長	竹内 徹	H30. 4. 1	法人本部
副場長	橋本 真明	〃	農政部農業経営課
総務部長	松本 浩二	〃	農政部農政課
総務部主査	瀧見 雅	〃	農政部競馬事業室
総務部主事	高崎 万里江	〃	日高振興局
企画調整部主査	岩上 弦太郎	〃	畜産試験場
企画調整部研究主任	大越 安吾	〃	根釧農業試験場
企画調整部研究主幹	五十嵐 俊成	〃	食品加工研究センター
作物開発部長	島田 尚典	〃	北見農業試験場
作物開発部研究主幹	鈴木 孝子	〃	農政部技術普及課
作物開発部研究職員	平間 琢也	〃	新規採用
作物開発部研究職員	堀川 謙太郎	〃	新規採用
遺伝資源部遺主任主査	佐藤 仁	〃	十勝農業試験場
生産研究部長	梶山 努	〃	上川農業試験場
生産研究部研究主任	西村 努	〃	上川農業試験場
生産研究部専門研究員	寺見 裕	〃	畜産試験場
農業環境部長	中本 洋	〃	法人本部
農業環境部研究主幹	谷藤 健	〃	十勝農業試験場
農業環境部研究主任	須田 達也	〃	十勝農業試験場
生産研究部研究職員	佐藤 圭	H30. 12. 1	新規採用

3) 転出者及び退職者

職名	氏名	発令年月日	備考
総務部長	佃 輝男	H30. 4. 1	農政部競馬事業室
総務部専門主任	鈴木 忠則	〃	檜山振興局
総務部主任	昆野 淑子	〃	農政部農政課
総務部主任	坪田 繁	〃	農政部農産振興課
企画調整部長	原 仁	〃	根釧農業試験場
企画調整部主査	昆野 大次	〃	畜産試験場
企画調整部研究主査	大久保 進一	〃	花・野菜技術センター
作物開発部長	古原 洋	〃	法人本部
作物開発部研究主幹	江部 成彦	〃	北見農業試験場
作物開発部主査	小倉 玲奈	〃	北見農業試験場
作物開発部研究職員	林 和希	〃	北見農業試験場
遺伝資源部研究主幹	荒木 和哉	〃	北見農業試験場
生産研究部長	西村 直樹	〃	十勝農業試験場
農業環境部研究主幹	古館 明洋	〃	十勝農業試験場
農業環境部主査	坂口 雅己	〃	道南農業試験場
総務部主事	高崎 万里江	H31. 3. 31	退職
企画調整部主任主査	玉掛 秀人	〃	退職
加工利用部研究主査	阿部 珠代	〃	退職

8. 収入決算額

(単位：円)

科目	当初予算額	最終予算額	決算額	増減
依頼試験手数料	2,985,000	2,985,000	1,453,220	▲ 1,531,780
農産物売払収入	6,005,000	6,005,000	5,455,849	▲ 549,151
不用品売払収入	432,000	432,000	34,870	▲ 397,130
法人財産使用料等	3,901,000	3,901,000	1,016,757	▲ 2,884,243
その他雑収入	88,000	88,000	2,246	▲ 85,754
共同研究費負担金	700,000	2,000,000	2,000,000	0
国庫受託研究収入	37,757,000	20,289,000	20,289,000	0
道受託研究収入	20,582,000	23,031,000	23,028,360	▲ 2,640
その他受託研究収入	106,554,000	131,398,000	131,398,000	0
その他受託事業収入	0	216,000	216,000	0
施設整備費補助金収入	0	15,790,000	15,789,600	▲ 400
計	179,004,000	206,135,000	200,683,902	▲ 5,451,098

9. 支出決算額

(単位：円)

科目	当初予算額	最終予算額	決算額	繰越額	残額
戦略研究費	9,300,000	9,567,360	8,204,087	1,363,273	0
重点研究費	4,937,000	4,937,000	4,124,194	812,806	0
職員研究奨励費	300,000	300,000	300,000	0	0
経常研究費	38,474,000	38,474,000	37,391,386	0	1,082,614
研究開発推進費	0	1,370,000	1,370,000	0	0
依頼試験費	1,514,000	1,521,231	765,187	0	756,044
技術普及指導費	442,000	1,092,770	990,942	0	101,828
研究用備品整備費	0	8,281,402	8,278,012	0	3,390
研究用備品整備費（積立金）	0	10,127,534	10,016,244	0	111,290
維持管理経費（研究）	725,000	725,000	725,000	0	0
維持管理経費（一般）	90,804,000	107,498,000	107,426,590	0	71,410
研究関連維持管理経費	0	0	0	0	0
知的財産経費	0	1,159,000	1,151,961	0	7,039
運営経費	86,262,000	97,057,416	95,720,907	0	1,336,509
運営経費（目的積立金）	0	75,000	67,680	0	7,320
共同研究費	700,000	2,000,000	2,000,000	0	0
国庫受託研究費	36,482,000	20,289,000	20,289,000	0	0
道受託研究費	20,582,000	23,031,000	23,028,360	0	2,640
その他受託研究費（公募型）	43,060,000	61,061,000	61,054,105	0	6,895
その他受託研究費（受託）	57,588,000	62,580,000	62,565,376	0	14,624
その他受託事業費	0	135,000	135,000	0	0
施設整備費補助金	0	15,790,000	15,789,600	0	400
施設整備費（繰越積立金）	0	39,227,000	38,718,545	0	508,455
計	391,170,000	506,298,713	500,112,176	2,176,079	4,010,458